

新型コロナウイルスの影響下における企業の倒産状況

引用元：東京都発行「東京の企業倒産状況」※東京商工リサーチ調べ

「倒産」の定義・・・負債総額1,000万円以上を対象とし、企業が債務の支払い不能に陥ることで、法的整理等の手続きを行った状態を指す。

1 コロナ禍の倒産件数（新宿区、東京都）

R.2	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
新宿区	5	6	6	13	3	13	11	4	4	6	71
東京都	116	128	146	108	40	119	151	127	106	111	1152

2 業種別倒産件数（新宿区）

	R2.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
建設業	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
製造業	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	7
情報通信運輸	0	1	2	1	0	3	0	1	2	0	10
卸売業	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3
小売業	2	1	0	2	0	0	2	1	1	2	11
不動産	0	1	0	2	0	2	3	0	0	0	8
飲食店宿泊業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
サービス業	2	2	2	3	2	2	4	1	0	2	20
その他	0	1	1	3	0	0	1	0	0	0	6

3 リーマンショック期との比較

コロナ禍（令和2年1月～10月の10か月）の区内企業の倒産件数と、リーマンショックが発生した平成20年10月からの10か月間を比較した。

	コロナ禍(R2.1～10)	リーマンショック期(H20.10～H21.7)
新宿区	71	171
東京都	1,152	2,672

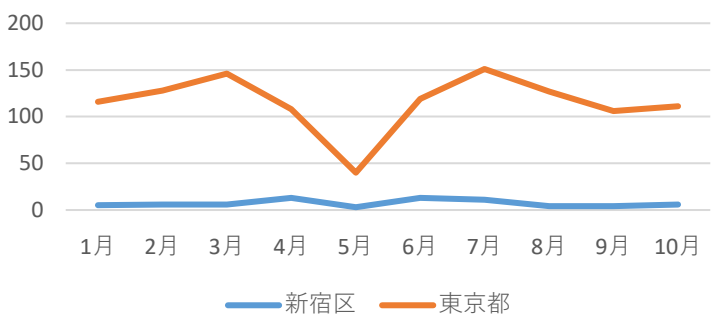
4 その他（区内の店舗廃業数） ※区の独自データ

新宿区商店会連合会によれば、令和2年4月～11月11日の間に、加盟店舗数4,770店のうち、**70店舗が廃業した。**

70店舗の内訳は、小売業16店舗、飲食業が54店舗となっており、**飲食業が大部分を占めている。**

※「**廃業**」の定義・・・負債を抱えない状態で取引先、従業員に金銭的な迷惑をかけずに事業を停止する場合をいう。

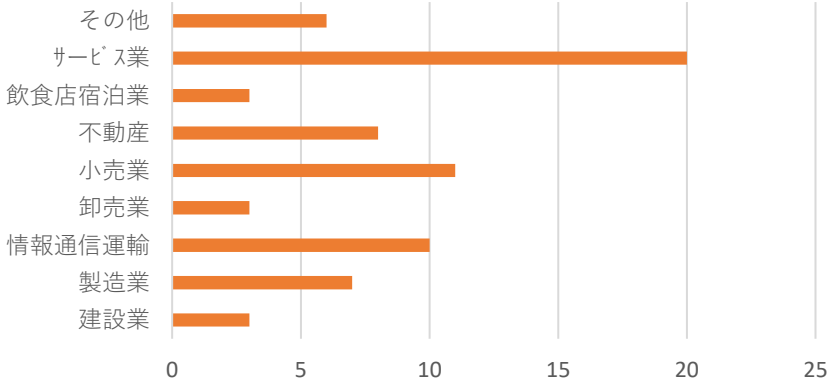
コロナ禍の倒産件数



新宿区においては、5月の3件を除き4月～7月にかけて倒産件数が増えているが、8月以降は4件～6件で推移している。

東京都全体においては、5月の40件を除き100件～150件で推移しており、7月の151件をピークに、8月以降はやや減少傾向にある。

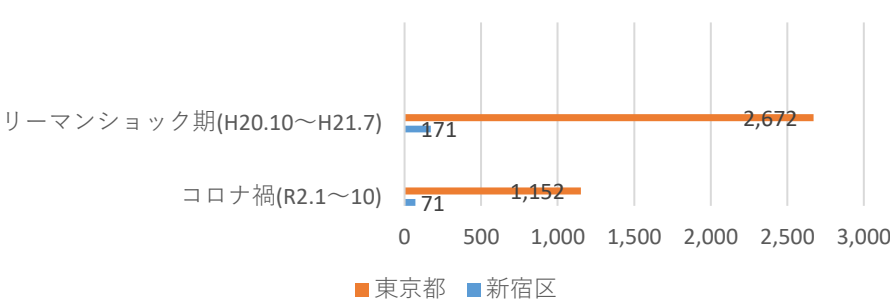
業種別倒産件数（新宿区）



業種別では「サービス業」が20件で最も多く、「小売業」の11件、「情報通信運輸」10件と続いている。

「飲食店・宿泊業」は3件となっている。

リーマンショック期との比較



新宿区のコロナ禍の倒産件数は71件で、リーマンショック期171件の41%、東京都のコロナ禍の倒産件数は1152件で、リーマンショック期の43%であり、いずれもコロナ禍の10ヶ月間の倒産件数は、リーマンショック期と比較して4割程度となっている。